

第5章 今後の事業環境と事業展開の考え方

この章では、社会経済情勢等の変化に伴う今後の事業環境を予測し、そこから導かれる課題を第4章の現状における課題と合わせて整理した上で、それらに的確に対応していくための重視すべき事業展開の考え方を示します。

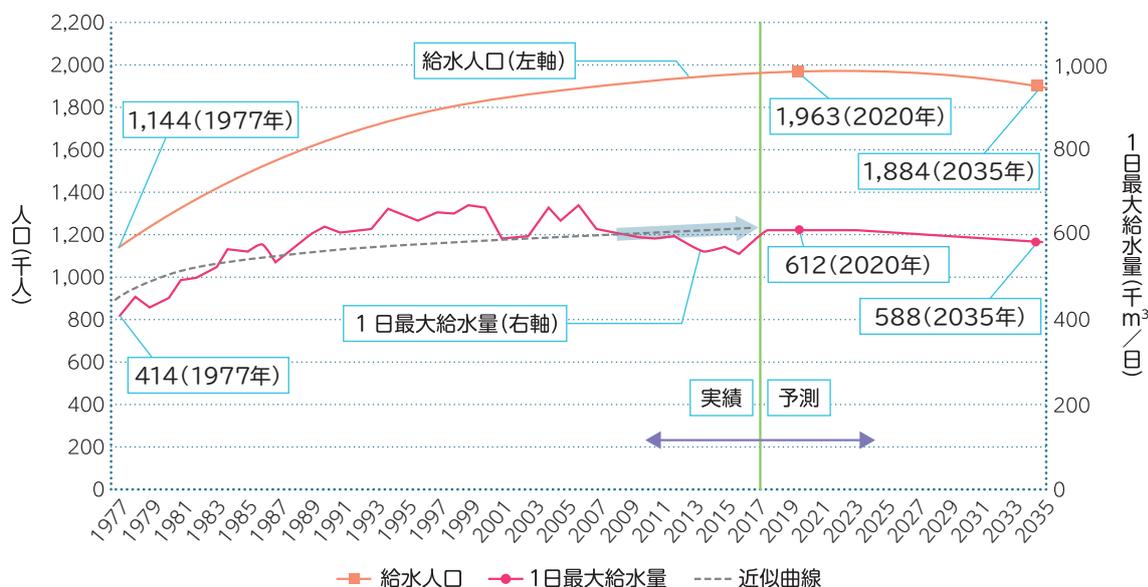
今後の事業環境

1 人口減少社会の到来と水需要の減少

札幌市の人口はこれまで一貫して増加傾向にありましたが、平成 27(2015) 年国勢調査をもとに行った推計では、ここ数年のうちに人口減少が始まることを見込まれています。この予測を受けて実施した将来水量の推計でも、水需要の予測値が減少傾向となる見通しです。

このため、水需要減少に応じた施設規模の適正化が必要です。

【図表22】札幌市の給水人口と1日最大給水量の将来見通し



2 大規模災害の教訓

大規模で広範囲に被害が発生した東日本大震災は、施設の耐震化や多重化はもちろんのこと、被災時に応急復旧のための資器材や浄水場で使用する薬品等の調達を可能とする体制など、災害対策のさらなる充実が重要であることを強く認識するきっかけとなりました。また、被災時の応急給水は行政機関だけでは十分に行えないことを市民のみなさまにご理解いただき、応急給水作業や家庭での飲料水の備蓄などを市民との連携により推進することも重要であると認識しました。

さらには、福島第一原子力発電所の事故をきっかけとして、省エネルギーや再生可能エネルギーなどの重要性があらためて強く認識され、低炭素社会と脱原発依存社会の実現に向けより一層取組を進めることが必要です。

平成 30(2018) 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震では、地震の影響も考慮した水道管整備の必要性や、大規模な停電時における電力の確保といった新たな課題も顕在化しました。今後、事業の優先順位を適切に見極めるとともに、非常時を想定した体制をさらに強化していく必要があります。

3

施設の大規模更新期の到来

札幌水道は5つの浄水場と4つの基幹配水池のほか、総延長が約6,000kmにも及ぶ配水管など全国でも有数の大規模な施設を保有しています。

その一方、水道創設から80年が経過し、経年劣化が進んでいる施設も多く、今後、初めての大規模更新期を迎えることになります。特に配水管については、昭和40(1965)年代後半から約30年間に集中して整備してきたため、今後はこれらの管路が次々に更新時期を迎えます。

更新に当たっては、将来の水道システム全体を見据え、既存施設の有効活用や給水能力を確保するための代替施設の建設、施設の多重化、事業の平準化、財源の確保、業務の効率化、実施時期などを総合的に検討する必要があります。

また、更新事業を担う人材の確保も大きな課題であり、水道局のみならず出資団体や民間企業、教育・研究機関など、多様な主体との連携を考慮した人的資源の確保が必要です。

4

技術力低下のおそれ

水道局の職員構成は、高度経済成長期の集中的な施設整備に対応するべく採用された50歳以上の職員の割合が40%以上を占めており、今後も多くの退職者が出る見込みです。そのような中で、多くの更新事業に取り組みつつ施設・設備を適切に運営・管理し、安全・安定給水を維持していく必要があります。

札幌水道は、施設・設備に関する計画・設計・施工監理・運転・維持管理、水質管理、料金事務、財務、広報・広聴など多くの業務を担当する多様な職員によって担われていますが、水道事業を維持・継続していくためには、ベテラン職員が持つ多様な分野の技術やノウハウを次世代の担い手へ確実に継承していくことが必要です。

一方で、水道事業は多くの企業等にも支えられており、関係団体の技術力や体制が維持されなければ、将来的に安全・安定給水を堅持することが困難になると見込まれるため、出資団体や民間企業などとの連携をさらに強化することが重要です。

また、北海道内の他水道事業体においても職員の減少や高齢化に伴う技術継承などの課題に直面しており、札幌水道としても道内の水道全体の持続的な発展の観点から、これらの課題の解決に向けてニーズに応じた取組を進めていく必要があります。

【図表23】水道局職員の年代別職員構成

